



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	145,320	△0.4	16,959	17.9	14,963	27.3	9,716	37.9
27年3月期第2四半期	145,916	△8.4	14,387	△5.4	11,757	△9.2	7,043	△11.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,980百万円 (△73.3%) 27年3月期第2四半期 14,912百万円 (67.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	17.63	—
27年3月期第2四半期	12.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,048,452	254,339	24.2
27年3月期	1,069,923	252,344	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 253,867百万円 27年3月期 251,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	313,000	△1.5	28,500	6.4	23,500	6.8	13,000	20.6	23.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	551,521,094 株	27年3月期	551,521,094 株
28年3月期2Q	690,588 株	27年3月期	375,914 株
28年3月期2Q	550,988,247 株	27年3月期2Q	551,165,191 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成 28 年 3 月期の個別業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	△8.5	12,500	33.0	7,000	65.0	12.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	11
【セグメント情報(前年同期比較)】	12
【鉄道運輸成績】	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)のわが国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念が残ったものの、経済対策、金融政策の効果などを背景に、雇用や所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を目指す」に基づき、各事業を推進したほか、子会社の再編を行うなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業が好調に推移したものの、不動産事業において、前年同期に分譲土地などの売り上げを計上した反動減により、1,453億2千万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、交通事業における費用の減少などにより、営業利益は169億5千9百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益は149億6千3百万円(前年同期比27.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億1千6百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、昨年3月の羽田空港国際線の発着枠拡大に伴う航空旅客の増加や、本年3月の上野東京ライン開業にあわせ、北関東エリアで宣伝活動を積極的に実施したことなどにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、友好鉄道協定を締結している台湾鉄道管理局と共同でキャンペーンを実施するなど、相互誘客に努め、新規顧客の獲得に努めました。さらに、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員が前年同期比で3.1%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急鶴見駅および上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、本年3月の都市高速道路中央環状品川線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上に努めました。また、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港の深夜早朝アクセスバスで、川崎方面の路線を新設するなど、鉄道が運行していない時間帯の羽田空港アクセスの向上に努めました。

以上の結果、鉄道事業において、昨年の消費税率引き上げに伴う定期券等の先買いによる反動増などにより、交通事業の営業収益は603億8千万円(前年同期比1.7%増)、鉄道事業における営業費等の減少などにより、営業利益は119億5千5百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で販売した港町駅前の分譲マンション「リヴァリエB棟」、「オーベルグランディオ横浜鶴見 アリーナテラス・コンフォートテラス」の売り上げを計上したほか、「リヴァリエC棟」、「オーベルグランディオ横浜鶴見 ブリーズテラス」、「プライム横浜屏風浦」の販売を行いました。

不動産賃貸業では、交通結節点として重要性が高まる品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、京急開発(株)は、羽田空港等に好アクセスな立地を活かした「平和島物流センタ」が好調に推移しました。

しかしながら、前年同期に当社の分譲土地および京急不動産(株)の賃貸用マンションなどの売り上げを計上した反動減により、不動産事業の営業収益は119億7千3百万円(前年同期比11.9%減)、分譲土地の販売における売上原価の増加などにより、営業利益は2億5千9百万円(前年同期比53.8%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aは、国内外のエージェントセールスを強化したことなどにより、旺盛な訪日旅客および国内需要を取り込み好調に稼働し、客室単価も上昇しました。また、京急E Xインは、「京急E Xイン 品川駅前」をはじめ各館が高稼働率を維持し、客室単価も上昇しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、「天然温泉 平和島」の海外へのPRを強化し、団体客の獲得に努めたことなどにより、好調に推移しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は210億6千3百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は28億2千9百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

なお、京急開発㈱は、10月に、羽田空港における深夜早朝時間帯の航空便増便に伴い増加する訪日旅客を取り込むため、航空機内で「天然温泉 平和島」の送迎バスと施設利用券がセットになったプランの販売を開始しました。

流通事業

百貨店業では、㈱京急百貨店は、8月に、上大岡駅の耐震補強工事に伴い、地下1階の食品売場の一部を休業し、リニューアル工事に着手しました。

ストア業では、㈱京急ストアは、4月に、リニューアルオープンした「ウィング高輪 E A S T」が順調に推移しました。

物品販売業では、㈱京急ステーションコマースは、セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が好調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は506億7千1百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は11億7百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

なお、㈱京急ステーションコマースは、10月に、開業5周年を迎えた羽田空港国際線ターミナル駅構内の店舗をリニューアルし、免税サービス対象店舗を拡大するなど、訪日旅客の利用促進を図りました。

その他

京急建設㈱は、鉄道の安全対策工事を進めたほか、公共施設の建設工事等を行いました。また、㈱京急ファインテックは、引き続き鉄道車両修繕工事等を行いました。さらに、当社は、住まいに関する様々なニーズに対応するため、子会社のマンション管理事業およびリフォーム事業を統合し、㈱京急リブコを設立しました。

しかしながら、前年同期に京急建設㈱の大型建設工事などの売り上げを計上した反動減により、その他の事業の営業収益は188億9千2百万円（前年同期比8.5%減）となったものの、利益率の改善により、営業利益は7億1千8百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ214億7千1百万円減少しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ234億6千5百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ19億9千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（平成27年5月13日公表）を修正しております。

営業収益は、交通事業で前回予想を上回る見通しとなったことなどから、3,130億円（前回予想比0.5%増）を見込んでおります。

利益面では、交通事業の増収などにより、営業利益は285億円（前回予想比7.5%増）、営業外損益の改善もあり経常利益は235億円（前回予想比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては130億円（前回予想比18.2%増）と、それぞれ上方修正しております。

平成28年3月期通期連結業績予想値の修正

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
営業収益	3,130	3,115	0.5
営業利益	285	265	7.5
経常利益	235	205	14.6
親会社株主に帰属する当期純利益	130	110	18.2

(イ)セグメント別営業収益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	1,196	1,176	1.7
不動産事業	409	413	△1.0
レジャー・サービス事業	422	420	0.5
流通事業	1,031	1,036	△0.5
その他	531	531	0.0
合計	3,589	3,576	0.4
調整額	△459	△461	—
営業収益	3,130	3,115	0.5

(ロ)セグメント別営業利益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	197	179	10.1
不動産事業	0	3	△100.0
レジャー・サービス事業	48	44	9.1
流通事業	19	19	0.0
その他	20	18	11.1
合計	284	263	8.0
調整額	1	2	△50.0
営業利益	285	265	7.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,088	31,756
受取手形及び売掛金	14,266	12,959
商品及び製品	2,519	2,587
分譲土地建物	80,849	84,530
仕掛品	1,155	2,266
原材料及び貯蔵品	566	647
繰延税金資産	2,744	1,987
その他	4,380	4,879
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	151,546	141,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,698	310,454
機械装置及び運搬具(純額)	37,350	36,714
土地	154,732	156,701
建設仮勘定	262,706	249,063
その他(純額)	5,682	5,421
有形固定資産合計	763,171	758,355
無形固定資産		
のれん	3,192	3,075
その他	6,120	5,697
無形固定資産合計	9,312	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	71,656	64,931
長期貸付金	1,802	1,682
繰延税金資産	2,574	2,597
退職給付に係る資産	47,130	47,835
その他	22,936	22,886
貸倒引当金	△208	△205
投資その他の資産合計	145,892	139,728
固定資産合計	918,376	906,856
資産合計	1,069,923	1,048,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,268	16,079
短期借入金	131,711	130,793
1年内償還予定の社債	30,006	20,000
未払法人税等	5,147	3,896
前受金	4,968	8,034
賞与引当金	1,435	1,683
役員賞与引当金	80	0
その他	30,904	30,001
流動負債合計	240,523	210,489
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	227,124	231,330
繰延税金負債	19,615	17,656
役員退職慰労引当金	350	307
退職給付に係る負債	9,401	9,510
長期前受工事負担金	193,085	197,633
その他	27,477	27,186
固定負債合計	577,055	583,624
負債合計	817,578	794,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	118,832	126,895
自己株式	△286	△598
株主資本合計	206,442	214,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,063	15,989
退職給付に係る調整累計額	24,366	23,684
その他の包括利益累計額合計	45,430	39,673
非支配株主持分	471	471
純資産合計	252,344	254,339
負債純資産合計	1,069,923	1,048,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	145,916	145,320
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	115,545	112,185
販売費及び一般管理費	15,983	16,175
営業費合計	131,528	128,360
営業利益	14,387	16,959
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	238	369
持分法による投資利益	276	487
その他	526	568
営業外収益合計	1,082	1,470
営業外費用		
支払利息	3,385	3,111
その他	327	354
営業外費用合計	3,713	3,466
経常利益	11,757	14,963
特別利益		
工事負担金等受入額	129	62
特別利益合計	129	62
特別損失		
固定資産圧縮損	129	62
固定資産除却損	648	-
特別損失合計	778	62
税金等調整前四半期純利益	11,108	14,963
法人税、住民税及び事業税	2,506	3,717
法人税等調整額	1,540	1,508
法人税等合計	4,046	5,226
四半期純利益	7,062	9,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,043	9,716

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,062	9,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,834	△5,074
退職給付に係る調整額	15	△682
その他の包括利益合計	7,850	△5,756
四半期包括利益	14,912	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,893	3,959
非支配株主に係る四半期包括利益	18	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,220	10,285	19,085	48,853	9,470	145,916	—	145,916
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,144	3,298	1,750	672	11,171	18,037	△18,037	—
計	59,365	13,583	20,836	49,525	20,642	163,953	△18,037	145,916
セグメント利益	10,103	562	2,379	740	523	14,310	77	14,387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,254	8,643	19,333	50,001	8,086	145,320	—	145,320
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,125	3,329	1,730	669	10,805	17,660	△17,660	—
計	60,380	11,973	21,063	50,671	18,892	162,981	△17,660	145,320
セグメント利益	11,955	259	2,829	1,107	718	16,871	87	16,959

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	145,916	145,320	△596	△0.4
II 営業費	131,528	128,360	△3,167	△2.4
1. 運輸業等営業費及び売上原価	115,545	112,185	△3,359	△2.9
2. 販売費及び一般管理費	15,983	16,175	191	1.2
営業利益	14,387	16,959	2,571	17.9
III 営業外収益	1,082	1,470	387	35.8
1. 受取利息	42	44	1	4.7
2. 受取配当金	238	369	131	55.2
3. 持分法による投資利益	276	487	211	76.6
4. その他	526	568	42	8.1
IV 営業外費用	3,713	3,466	△246	△6.6
1. 支払利息	3,385	3,111	△274	△8.1
2. その他	327	354	27	8.5
経常利益	11,757	14,963	3,205	27.3
V 特別利益	129	62	△66	△51.5
1. 工事負担金等受入額	129	62	△66	△51.5
VI 特別損失	778	62	△715	△91.9
1. 固定資産圧縮損	129	62	△66	△51.5
2. 固定資産除却損	648	—	△648	△100.0
税金等調整前四半期純利益	11,108	14,963	3,854	34.7
法人税、住民税及び事業税	2,506	3,717	1,211	48.3
法人税等調整額	1,540	1,508	△31	△2.1
法人税等合計	4,046	5,226	1,179	29.1
四半期純利益	7,062	9,737	2,675	37.9
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21	2	13.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,043	9,716	2,672	37.9

【セグメント情報(前年同期比較)】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	59,365	60,380	1,014	1.7
営業利益	10,103	11,955	1,851	18.3
不動産事業				
営業収益	13,583	11,973	△1,610	△11.9
営業利益	562	259	△302	△53.8
レジャー・サービス事業				
営業収益	20,836	21,063	226	1.1
営業利益	2,379	2,829	449	18.9
流通事業				
営業収益	49,525	50,671	1,145	2.3
営業利益	740	1,107	367	49.6
その他				
営業収益	20,642	18,892	△1,749	△8.5
営業利益	523	718	194	37.2
合計				
営業収益	163,953	162,981	△972	△0.6
営業利益	14,310	16,871	2,561	17.9
調整額				
営業収益	△18,037	△17,660	376	—
営業利益	77	87	10	12.9
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	145,916	145,320	△596	△0.4
営業利益	14,387	16,959	2,571	17.9

【鉄道運輸成績】

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	15,016	15,450	434	2.9
定期外	23,440	24,035	595	2.5
計	38,457	39,486	1,029	2.7
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	125,241	129,465	4,224	3.4
定期外	99,800	102,518	2,718	2.7
計	225,041	231,983	6,942	3.1